

## 第1回岡崎市総合計画審議会 会議録

日 時

平成30年7月30日(月) 13:30~15:30

場 所

岡崎市役所東庁舎4階第二来賓室

出席者及び欠席者

(出席委員)

NPO岡崎まち育てセンター・りた 事務局長	天野 裕	委員
あいち三河農業協同組合 代表理事組合長	天野 吉伸	委員
岡崎商工会議所 会頭	大林 市郎	委員
岡崎市医師会 会長	小原 淳	委員
岡崎市総代会連絡協議会 会長	神尾 明幸	委員
岡崎信用金庫 理事	河原 一夫	委員
岡崎市農業委員会 会長	小久井 正秋	委員
連合愛知三河中地域協議会 副代表	小林 正幸	委員
岡崎市観光協会 会長	志賀 爲宏	委員
岡崎市 副市長	清水 康則	委員
岡崎市 副市長	寺田 雄司	委員
岡崎大学懇話会 会長	寺部 暁	委員
愛知県西三河県民事務所 所長	丹羽 邦彦	委員
岡崎市教育委員会 委員	福應 謙一	委員
名古屋大学 教授	福和 伸夫	委員
愛知産業大学 学長	堀越 哲美	委員
名古屋大学 教授	森川 高行	委員
ミクスネットワーク(株) 常務取締役	森崎 健吾	委員

(欠席委員)

名古屋都市センター センター長	奥野 信宏	委員
男女共同参画推進審議会 委員	鬼武 孝江	委員

(事務局)

総合政策部 部長	山本 公德
総合政策部 次長	永田 優
総合政策部企画課 副課長	岡田 晃典

総合政策部企画課 副課長 加藤 健一郎  
総合政策部企画課 主任主査 鈴木 昌幸  
総合政策部企画課 事務員 藤井 聖士

(傍聴者)

2名

次 第

1 議 事

「岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成29年施策実施状況について

2 その他

<会議要旨>

《議題》

事務局より「岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成29年施策実施状況について説明。

【各委員の主な意見】

- 農業等の一次産業では、後継者不足が大きな問題だと感じている。後継者にとって、現状より少しでも高い収入を得られる取組みが必要であり、農産物ブランド化や六次産業化等の支援の重要性が高まっている。
- 晩婚化対策については、社会全体で結婚に対する意識の少なさ、また結婚を意識していても出会いの場が少ない現状にある。より一層力を入れていって欲しい。
- 健康寿命を延ばす取組みも、まちづくりの中では大きな影響がある。健康増進等の施策をより強化する必要がある。
- 目標値達成状況一覧表には多くの指標が設定されているが、それぞれの指標の定義を理解し、数値に表れにくい問題点がないかを確認する必要がある。例えば、岡崎市の保育園待機児童数について、国基準による算出方法ではゼロとなるが、実際には自宅近くの保育園に入れず不便をかけている状況もあり得る。このような問題を細かくフォローし、保育園の適正配置や保育士の確保等の施策に反映できれば、本会議の評価の意義もより高まっていく。
- 企業側から待機児童問題を考えると、女性社員が育休復帰の時点でスムーズに保育園を利用できることが重要であり、人員配置など就労環境への配慮も容易となる。
- 今後ますます普及するICT・IoTを積極的に活用していけば、市民サービス向上が見込まれる。
- 独自アンケート調査では、子育て世代包括支援センターや地域包括支援センターの認知度が低い結果となっている。子育てや介護などの拠点施設をより有効に活用していくためには、さらなる周知が必要となってくる。

- また、同アンケートで「あなたの街は住みやすい街ですか」という質問に対し、岡崎市では90%以上が「大変住みやすい」と回答、西尾市は71%、幸田町は96%となっている。その判断基準としては、「商店街などがある生活の利便性が良い街」等の意見があった。また、「魅力あるまちづくりのためには、どんな事をして欲しいか」という質問に対し、駅前を中心とした市街地の活性化や公共交通機関の整備等が各地域から要望されていた。
- 近年は、訪日外国人観光客が毎年20%ずつ増加している。岡崎市にも国内外から多くの観光客が来ているが、来訪者満足度に関する目標値が未達成なのは非常に残念だ。観光協会として、様々な媒体を使って岡崎の街の魅力や自然の素晴らしさ、神社等の様々な観光資源をPRし、来訪者満足度を少しでも高めていきたい。
- 岡崎市と他市の指標を比較できれば、評価の客観性が高まる。目標値を達成できた場合でも、他市との比較においてどの程度の水準か把握することも重要だ。
- さくら100年プロジェクトは、地域の明るい話題として非常に評判が良く、住みやすい岡崎を作る一端として、たいへんありがたい事業だった。
- 安全安心なまちづくりについては、パトロール活動の団体数が順調に増加しており、自主防犯について非常に熱心な地域と言える。これらの活動を補完する防犯カメラについては、先進他市の取組みを参考に、最も効果的な手法で防犯体制を整えていく必要がある。
- 工業団地が完成すれば全国から工場が集まり、雇用が生まれる。新たに造成する阿知和地区、従前の額田地区、それぞれ景気が安定しているうちに早急な対応が求められる。
- まちづくりについては、リバーフロント計画やQURUWA戦略における拠点整備が進行している。会津市のように、インフラを整備し歴史文化を見せるソフトを作ることがお金の落ちるまちづくりに繋がる。岡崎も岡崎城を中心として伊賀八幡から籠田公園を通るルートのみまちづくりを進めていって欲しい。歴史的なパートナーはいるので、あとはソフトをどのように見せるか、合わせて各拠点を繋ぐ中心市街地をどのように形成していくかが課題となる。商工会議所も一緒になって取り組んでいきたい。
- 20代~30代の年齢層は転入超過である一方、40代を中心に首都圏、関東圏等へ転出超過となっている。西三河は製造業中心で第三次産業の従業員の割合が低く、それが転出の一因になっていると考えられる。人を惹きつける地域の魅力や発信力を十分に発揮できていないと思われるので、工業の強みを維持しつつ第三次産業の展開を考えていく必要がある。
- リニア開設による、岡崎市にとってのメリットとデメリットを検討の素材にして欲しい。
- まちづくり、地方創生という視点で、市内4つの私立大学を活用すればよいと思う。是非次の5ヶ年計画では岡崎市として私立大学の活用を考え頂きたい。
- 木造住宅等耐震補助について、指標である耐震診断件数の目標値と実績値が275件で一致している。予算制約による一致と考えられるが、市として重要な施策ならば、目標を超えるよう補正予算を組んで進捗を図る姿勢が望まれる。また、診断件数だけでなく、補強件数についての指標を用いるべきではないか。
- この西三河地区は、ものづくり産業により今の日本をけん引している場所であり、内閣府も中部産業界の中心である西三河をどのように次の震災から守るかを考えている。岡崎市に

は日本の防災の最先端であるレッドサラマンダーが配備されている。市の姿勢としても、市民や産業界を守りきるというより強い主張がほしい。

- 災害についての臨時情報が出た際、自治体ごとに対応策を検討せよと国から指示されている。自治体ごとにとどまらず、周辺の自治体と連携して対策を考えるべき。
- おそらく、国は2020年以降に東京の都市機能を縮小していくと考えられるため、日本の中心であるこの地で、その一部を受け入れる体制について戦略を持っていても良いのではないか。そのためにも、まずは同規模中核市との比較において岡崎市の強みと弱みをデータにより整理する必要がある。次回会議には、他の中核都市との比較データが提示されれば、よりよい議論につながると思う。
- 中心市街地の遊休不動産活用件数が成果指標となっているが、将来的には中心市街地での売上や歩行者数を成果指標とするべきではないか。
- 乙川リバーフロント推進事業について、イベント時の入込客数は目標値を大きく上回っているが、イベントに限らずこの事業全体が市として重要な位置づけならば、その進捗をまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも確認していくべきではないか。
- シェアサイクルは将来的にはカーシェア制度を導入することだが、行政主導では赤字が予想されるため、事業の目的をより明確にして民間企業に委ねるべきではないか。
- 子育てに関する医療について、岡崎市は予防接種等の小児科部門は充実している。しかし出産に関しては産科の病院が少ないため、医師会でも検討を進めていく。
- メタボリックシンドローム該当者や予備軍の人数が目標値に設定され、未達成となっているが、保健所健康増進課、国保年金課、医師会等含め、健康教室や健康講座を多数開催している。市民にとって健康の知識を入手する機会が多いが、知識を得てもそれを活用するためには、暮らしや時間にゆとりがないと進まない。
- 医療・福祉の充実に関する目標値は達成されているとあるが、現場の観点から医療に関して色々と検討していく課題が多いと感じている。
- 救急医療について、現在は二次救急病院が市内に4か所あるものの、人材不足などで実施率が十分でない。2020年以降には藤田保健衛生大学病院が学園の医療センターが完成し、医療体制も安定してくると見込まれる。また、県立愛知病院が岡崎市に移管されて市民病院と統合さる。このように様々な医療体制が充実していくが、その際は各関係者と協議を重ねながら岡崎の新しい医療体制の構築をしていかなければならない。
- 岡崎が、住みたいまち・通わせたい学校があるという姿を実現するためには、岡崎の教育が全国レベルを上回る事が望ましい。そのためにも、空調は非常に重要な要素となる。特に特別支援学級や小学校低学年の子供たちが、35℃を越すような環境で学習をすることは難しい。文科省では、夏休み期間の変更も含めて検討段階に入っているが、地域の都合もあり抜本的な解決策とはなりえない。みよし市は、全学校で空調設備を導入しており、豊田も緊急に対応するだろう。やはり、学校の空調整備は、早めの対応をしていくことが住みやすい岡崎の実現につながると思う。
- 子育て環境の整備では、こどもの家の利用者数が80万人を超える実績となっている。十分な利用がなされていると思うが、放課後児童クラブを利用できず、こどもの家を利用して

いる低学年児童の状況も想像される。共働きの家庭にとっても働きやすい条件を整えるため、放課後児童健全育成事業を一層充実させていく必要がある。

- 農業分野では、様々な補助事業があるが申請作業が煩雑なため、もう少し簡素化する必要がある。また、これから農業に取り組む若い人への支援を考えなければ、農業自体が成り立っていない。現在、担い手の平均年齢は70歳程度だが、資材費・農機具費・肥料費・農薬費・人件費が上がっており、農業では生活していけないことから若い人が増えない。
- 中小企業や自営業では、事業承継がスムーズでないという問題を抱えている。商工会議所と連携しながら事業承継の支援に取り組んでいただきたい。
- 額田地域については、市内他地域にはない良さを引き出してほしい。企業誘致によって居住者を増加させ、その居住者を対象に自営業や中小企業が営業をすることで、額田地域の経済が地元で循環する。
- 市内には観光客を呼べる立派な河川があるが、大雨によってそれが危険な場所にもなり得る。地震だけでなく浸水想定区域や土砂災害警戒区域における要支援者の避難計画が必要だ。
- 最近では晩婚化が進み、子育てよりも先に介護が始まることもある。子育てを理由に退職した人は30代半ばで復帰できるが、40歳~50歳で介護を理由に退職した場合は復帰が難しい。介護のために会社を辞めなくてもよい環境づくりにも目を向けるべきだろう。
- 総合戦略の指標は、市民にとってわかりやすいものではないと感じる。また、重点化しているならば、市民にその情報を十分伝えなければならない。市民を意識したキャッチコピーやスローガンを入れて欲しい。
- 進学或いは就職で転出する世代に岡崎の良さを伝えることで、故郷に帰るきっかけを作ることができる。さらに転入者を増やす施策と転出者を減らす施策を結び付けることができれば、介護や空き家などの社会課題が複合的に解決できるのではないか。
- 防犯カメラ事業については、今後各地域の企業にもご協力頂きたいと考えている。通常は防犯カメラを企業内の敷地の内に設置しているのが、そのカメラで敷地外も視界に入れて地域の防犯にご協力を頂けないか交渉を行っている。
- 阿知和工業団地の造成事業を進めているが、額田工業団地についても岡崎東インターができ、物流環境等は大変素晴らしいという認識でいる。今後、物流も含め工業誘致により、地域活性化と共に、地域の雇用環境をさらに良いものにしていきたい。
- 市南部の二次救急体制を充実させるため、藤田保健衛生大学病院の誘致を行った。市民病院と愛知病院の統合も随時進めており、今後は北の市民病院、南の藤田保健衛生大学病院で充実した医療環境になる想定だ。
- 健康長寿、安心安全、二次救急、耐震施策、児童・生徒の暑さ対策などの様々な問題を俯瞰して計画を進めていくことで、効果に繋がり生まれる。
- KPIの達成状況について、市民へわかり易く伝えることは重要だ。その点を意識しながら取り組んでほしい。

事務局（各委員の意見を受けて、随時）

- 子育て包括支援センターの認知度が低いことは行政としても危惧している。基本型と母子保健型で担当部署が分かれているので、部署間の連携を取りながら周知を図れる取組を進めていきたい。
- 他市との水準比較については、成果指標などでリーサス等を活用して同規模他市データ比較を行えるよう、次回以降にむけて準備を進める。
- 土地利用計画においては、岡崎東インター周辺を産業立地誘導地区に指定した。現在、事業者と地主との間で折衝が行われているが、成立には至っていない。
- リニアについては直接の影響もさることながら、リニア開通後に新幹線の利便性の向上を図ることで、間接的にメリットを享受できるものと考えている。現在、三河全市町村の経済界と自治体が協力できるよう検討をしており、乗客を増やす方策を立て JR へ要望対策を整える取組を進めている。
- 立地適正計画は今年度中の策定に向けて取り組んでおり、中心市街地を始めとしたまちのコンパクト化について取り組みを進めたいと考えている。
- シェアサイクルは、日常的に業務・通勤・通学に使えるようにと考えている。スマートコミュニティ推進協議会で、災害時の EV・PHV を活用した給電体制の構築の際にバッテリーや、GPS 機能を持った車の位置情報の研究を進めており、その実証実験として自転車を導入した。また中心市街地における回遊性向上の交通手段の一つにという役割も担っている。  
　　今後は、市の公用車を手放し、レンタカーのような形態で民間へ借りに行くような形になればシェア意識もより高まってくる。シェアサイクルの民間委譲については、現状のままでは赤字であるため、別の駐輪場業務とセットで民間へ委譲することなどを視野に検討している。